

平成23年度  
(2011年度)

9月補正

# 予算の概要

東京都町田市



# 2011年度9月補正予算の概要

## \*\*\*\*\* 目 次 \*\*\*\*\*

9月補正予算の概要	1
会計別予算構成	2
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算 目的別	6
一般会計歳出予算 性質別	8
9月補正予算の主な事業	
町田市立陸上競技場整備事業	10
第68回国民体育大会普及・啓発事業	11
家具転倒防止器具助成事業	12
住宅耐震促進事業	13
保育施設における災害用備蓄強化事業	14
汚水幹線耐震診断調査事業（下水道事業会計）	15
エネルギー対策支援事業	16
焼却灰埋立処分事業（下水道事業会計）	17
9月補正予算 事業別支出科目一覧	18

※この予算は、平成23年（2011年）第3回町田市議会定例会で審議される予定です。



## 9月補正予算の概要

9月補正では、町田市を活性化するための事業の一環として町田市立陸上競技場の整備や、震災対策を始めとした市民サービスの向上をはかるための事業を行うほか、前年度決算の確定に伴う補正を行います。

### 1 町田市の活性化のために

### 2 市民の安全・安心な生活のために

一般会計	49億 7,967万 円
特別会計	6億 3,491万 5千円
計	56億 1,458万 5千円

### 補正予算の主な内容

#### 1 町田市の活性化のために

- ・町田市立陸上競技場整備事業 5億 1,932万円 [10頁]
- ・第68回 国民体育大会普及・啓発事業 250万円 [11頁]

#### 2 市民の安全・安心な生活のために

- ・家具転倒防止器具助成事業 3,611万円 [12頁]
- ・住宅耐震促進事業 1,746万円 [13頁]
- ・保育施設における災害用備蓄強化事業 347万円 [14頁]
- ・汚水幹線耐震診断調査事業（下水道事業会計） 1,498万円 [15頁]

#### 3 その他

- ・エネルギー対策支援事業 1,127万円 [16頁]
- ・焼却灰埋立処分事業（下水道事業会計） 6,080万円 [17頁]
- ・市税過誤納還付金 1億 1,173万円
- ・緊急雇用創出事業（計8事業） 5,865万円
- ・すいすいプラン推進事業 2億 4,070万円
- ・民営自転車等駐車場助成事業 3,000万円
- ・財政調整基金積立金 30億 1,864万円
- ・公共施設整備等基金積立金 9億 66万円
- ・普通交付税（歳入） 14億 6,494万円

## 2011年度9月補正 会計別予算構成表

区 分		補正前の額		補 正 額	計	
		千円	構成比		千円	構成比
一 般 会 計		141,917,725	59.1	4,979,670	146,897,395	59.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	40,852,049	17.0	269,931	41,121,980	16.7
	下 水 道 事 業 会 計	11,956,353	5.0	75,775	12,032,128	4.9
	忠 生 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	214,067	0.1	—	214,067	0.1
	介 護 保 険 事 業 会 計	22,200,808	9.2	232,268	22,433,076	9.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	6,812,127	2.8	56,941	6,869,068	2.8
	受 託 水 道 事 業 会 計	1,681,700	0.7	—	1,681,700	0.7
	病 院 事 業 会 計	14,574,019	6.1	—	14,574,019	5.9
	収 益 的	13,451,757	5.6	—	13,451,757	5.5
	資 本 的	1,122,262	0.5	—	1,122,262	0.4
	小 計	98,291,123	40.9	634,915	98,926,038	40.2
合 計		240,208,848	100.0	5,614,585	245,823,433	100.0

### 【概要】

- 一般会計の補正額は49億7,967万円で、補正後の予算総額2,458億2,343万3千円に対する一般会計の構成比は59.8%となる。
- 特別会計の補正は、2010年度決算の確定に伴う繰越金、及び清算に伴う返還金等を計上し、補正額は6億3,491万5千円となる。

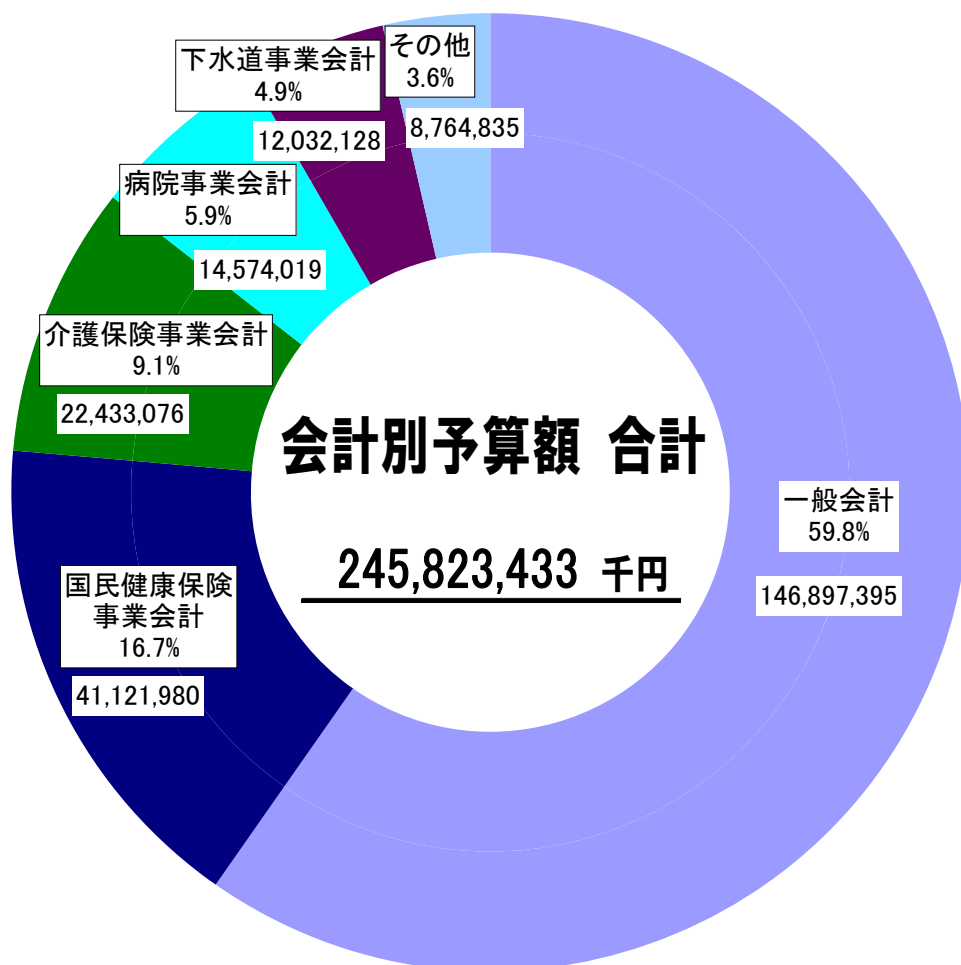
# 2011年度 会計別予算構成

<9月補正後>

(単位:千円)

## その他の内訳

後期高齢者医療事業会計	6,869,068
受託水道事業会計	1,681,700
忠生土地区画整理事業会計	214,067



2011年度9月補正 一般会計歳入予算内訳表

款	補正前の額		補正額	計	
	千円	構成比 %		千円	構成比 %
1. 市 税	67,239,359	47.4	—	67,239,359	45.8
2. 地 方 譲 与 税	731,001	0.5	—	731,001	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	430,000	0.3	—	430,000	0.3
4. 配 当 割 交 付 金	160,000	0.1	—	160,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	105,000	0.1	—	105,000	0.1
6. 地方消費税交付金	4,015,000	2.8	—	4,015,000	2.7
7. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	—	39,000	0.0
8. 自動車取得税交付金	456,001	0.3	—	456,001	0.3
9. 地方特例交付金	823,000	0.6	—	823,000	0.6
10. 地方交付税	20,000	0.0	1,464,940	1,484,940	1.0
11. 交通安全対策特別交付金	70,000	0.0	—	70,000	0.0
12. 分担金及び負担金	1,102,968	0.8	—	1,102,968	0.8
13. 使用料及び手数料	2,708,538	1.9	—	2,708,538	1.9
14. 国庫支出金	24,517,341	17.3	228,894	24,746,235	16.9
15. 都 支 出 金	16,107,138	11.4	100,536	16,207,674	11.0
16. 財 産 収 入	1,324,768	0.9	2,054	1,326,822	0.9
17. 寄 附 金	2	0.0	3,906	3,908	0.0
18. 繰 入 金	8,334,266	5.9	82,374	8,416,640	5.7
19. 繰 越 金	500,000	0.4	2,468,876	2,968,876	2.0
20. 諸 収 入	1,533,043	1.1	275,090	1,808,133	1.2
21. 市 債	11,701,300	8.2	353,000	12,054,300	8.2
歳 入 合 計	141,917,725	100.0	4,979,670	146,897,395	100.0

【概要】

9月補正予算の主なもの

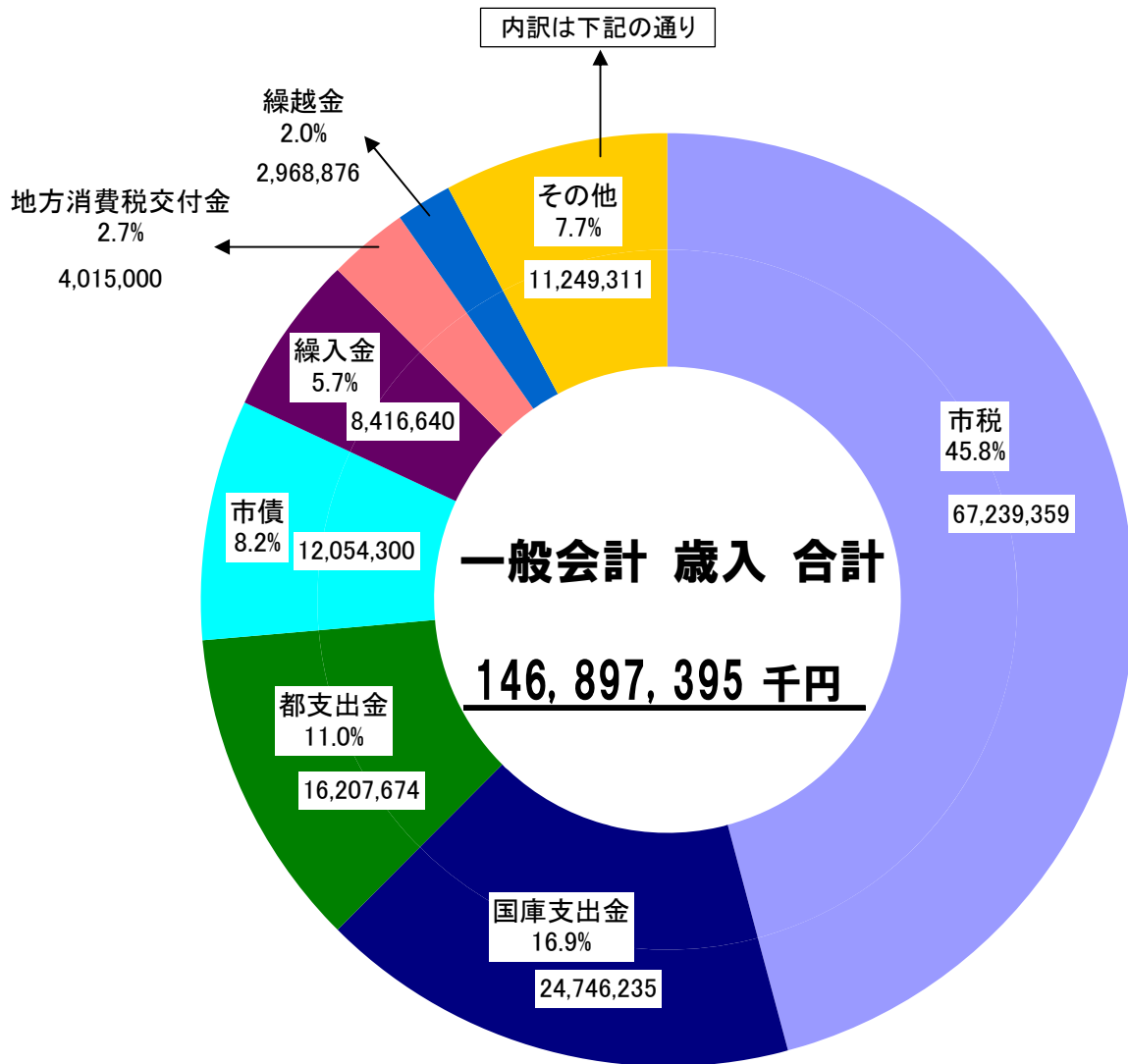
- 款10.地方交付税 普通交付税(14.6億円)
- 款14.国庫支出金 生活保護費負担金(2.2億円)
- 款15.都支出金 緊急雇用創出事業費臨時特例補助(0.6億円)  
障がい者施策推進包括補助事業費補助金(0.1億円)  
熱中症緊急対策事業費補助金(0.1億円)
- 款18.繰入金 後期高齢者医療事業会計繰入金(0.5億円)  
介護保険事業会計繰入金(0.3億円)
- 款19.繰越金 前年度繰越金(24.7億円)
- 款20.諸収入 道路整備事業受託収入(2.4億円)、家具転倒防止器具助成金(0.2億円)
- 款21.市債 都市計画事業債(3.5億円)



# 2011年度 一般会計 歳入予算内訳

<9月補正後>

(単位:千円)



## その他 内訳

(単位:千円)

使用料及び手数料	2,708,538	自動車取得税交付金	456,001
諸収入	1,808,133	利子割交付金	430,000
地方交付税	1,484,940	配当割交付金	160,000
財産収入	1,326,822	株式等譲渡所得割交付金	105,000
分担金及び負担金	1,102,968	交通安全対策特別交付金	70,000
地方特例交付金	823,000	ゴルフ場利用税交付金	39,000
地方譲与税	731,001	寄附金	3,908

## 2011年度9月補正 一般会計歳出予算 目的別内訳表

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 議会費	809,496 (0.6%)	—	809,496 (0.6%)	—	—	—	—	—
2. 総務費	22,953,377 (16.2%)	4,054,427	27,007,804 (18.4%)	—	23,399	—	659	4,030,369
3. 民生費	62,354,010 (43.9%)	△ 79,670	62,274,340 (42.4%)	—	31,627	—	353	△ 111,650
4. 衛生費	11,775,159 (8.3%)	122,238	11,897,397 (8.1%)	—	635	—	—	121,603
5. 労働費	40,345 (0.0%)	—	40,345 (0.0%)	—	—	—	—	—
6. 農林費	312,958 (0.2%)	2,281	315,239 (0.2%)	—	2,270	—	11	—
7. 商工費	963,838 (0.7%)	—	963,838 (0.7%)	—	—	—	—	—
8. 土木費	12,496,226 (8.8%)	837,173	13,333,399 (9.1%)	6,151	33,190	353,000	240,699	204,133
9. 消防費	4,933,508 (3.5%)	36,760	4,970,268 (3.4%)	—	—	—	18,315	18,445
10. 教育費	18,843,511 (13.3%)	6,461	18,849,972 (12.8%)	—	3,480	—	1,000	1,981
11. 災害復旧費	8 (0.0%)	—	8 (0.0%)	—	—	—	—	—
12. 公債費	6,241,289 (4.4%)	—	6,241,289 (4.2%)	—	—	—	—	—
13. 予備費	194,000 (0.1%)	—	194,000 (0.1%)	—	—	—	—	—
歳出合計	141,917,725 (100.0%)	4,979,670	146,897,395 (100.0%)	6,151	94,601	353,000	261,037	4,264,881

### 【概要】

#### 9月補正予算の主なもの

- 款1. 総務費 財政調整基金積立金(30.2億円)、公共施設整備等基金積立金(9.0億円)  
市税過誤納還付金(1.1億円)
- 款3. 民生費 国民健康保険事業会計繰出金(△2.0億円)、介護保険事業会計繰出金(△0.3億円)  
国庫支出金返還金(0.7億円)、都支出金返還金(0.6億円)
- 款4. 衛生費 廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金(1.0億円)  
国庫支出金返還金(0.1億円)、住宅用太陽光発電システム設置補助金(0.1億円)
- 款8. 土木費 野津田公園整備工事費(5.2億円)、すいすいプラン推進事業費(2.4億円)  
民営自転車等駐車場助成金(0.3億円)
- 款9. 消防費 家具転倒防止器具購入費(0.3億円)

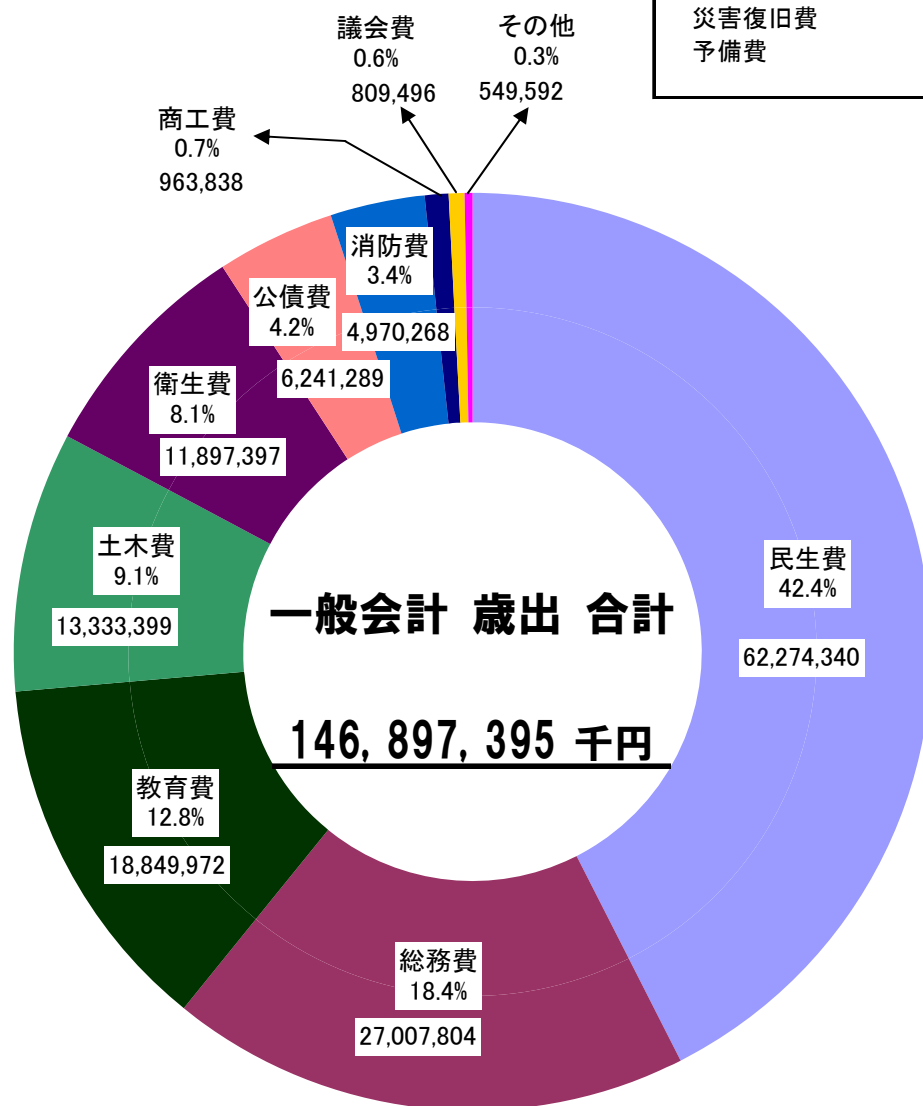
# 2011年度 一般会計 歳出予算 目的別内訳

<9月補正後>

(単位:千円)

## その他の内訳

農林費	315,239
労働費	40,345
災害復旧費	8
予備費	194,000



**2011年度9月補正 一般会計歳出予算 性質別内訳表**

区 分		補正前の額		補正額	計	
		千円	構成比 %		千円	構成比 %
義 務 的 経 費	人 件 費	24,607,027	17.3	—	24,607,027	16.8
	職 員 給 与 費	21,363,428	15.0	—	21,363,428	14.6
	特別職給与費等	3,243,599	2.3	—	3,243,599	2.2
	扶 助 費	39,242,221	27.7	—	39,242,221	26.7
	公 債 費	6,241,288	4.4	—	6,241,288	4.2
	計	70,090,536	49.4	—	70,090,536	47.7
	投 資 的 経 費	20,352,824	14.3	808,302	21,161,126	14.4
そ の 他 経 費	物 件 費	20,781,898	14.7	115,150	20,897,048	14.3
	維 持 補 修 費	1,052,635	0.8	—	1,052,635	0.7
	補 助 費 等	12,086,738	8.5	267,033	12,353,771	8.4
	繰 出 金	16,661,128	11.7	△ 229,853	16,431,275	11.2
	出 資 金 ・ 貸 付 金	23,101	0.0	—	23,101	0.0
	積 立 金	674,865	0.5	4,019,038	4,693,903	3.2
	予 備 費	194,000	0.1	—	194,000	0.1
	計	51,474,365	36.3	4,171,368	55,645,733	37.9
歳 出 合 計	141,917,725	100.0	4,979,670	146,897,395	100.0	

**【概要】**

9月補正予算の主なもの

- 投資的経費 野津田公園整備工事費（5.2億円）、すいすいプラン推進事業費（2.4億円）  
民営自転車等駐車場助成金（0.3億円）
- 物件費 緊急雇用創出事業委託料（0.6億円）、家具転倒防止器具購入費（0.3億円）
- 補助費等 市税過誤納還付金（1.1億円）、国庫支出金返還金（0.8億円）  
都支出金返還金（0.6億円）
- 繰出金 国民健康保険事業会計繰出金（△2.0億円）  
介護保険事業会計繰出金（△0.3億円）
- 積立金 財政調整基金積立金（30.2億円）、公共施設整備等基金積立金（9.0億円）  
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金（1.0億円）

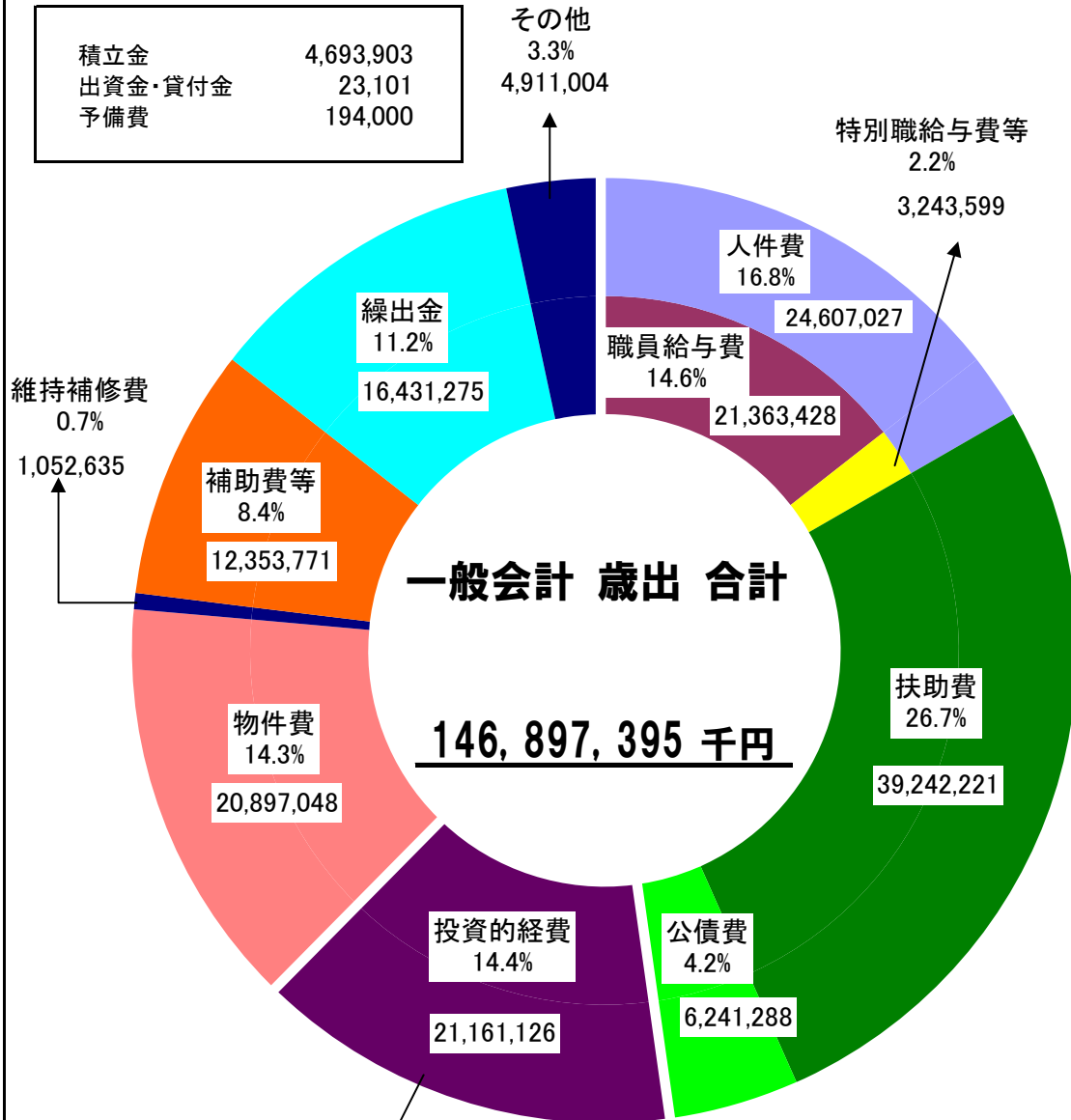
# 2011年度 一般会計 歳出予算 性質別内訳

＜9月補正後＞

その他の内訳

(単位:千円)

積立金	4,693,903
出資金・貸付金	23,101
予備費	194,000



投資的経費 内訳

総務費	7,444,050	土木費	5,546,419
民生費	1,008,061	消防費	112,768
衛生費	497,205	教育費	6,383,907
農林費	39,920	災害復旧費	8
商工費	128,788		

件名	町田市立陸上競技場整備事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
519,316		0	0	353,000	0	166,316

【事業の背景・目的】

町田市立陸上競技場は、日本陸上競技連盟公認競技場として1990年に竣工し、日頃から陸上競技やサッカー・ラグビー等の市民大会に利用されてきました。最近では、町田市をホームタウンとするFC町田ゼルビアのJFL(日本フットボールリーグ)でのホームゲームや、武相マラソンの開催など、全国規模の大会が開催されており、また、2013年開催のスポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会)ではサッカー競技会場となります。

町田市では、スポーツ振興計画「スポーツで人とまちがひとつになる」の理念に基づき、「する」スポーツだけではなく「みる」スポーツやスポーツを「支える」といった視点から様々な施策を展開しており、この一環として、Jリーグの試合開催が可能な競技場、また第三種公認陸上競技場として整備を進めるものです。

【事業の内容】

- ・陸上競技場施設整備(メインスタンド増築ほか) 2011～2012年度予定
- ・陸上競技場第三種公認基準整備(トラック・ピッチ改修) 2011～2012年度予定

【事業計画】

年度	2011年度(平成23年度)						2012年度(平成24年度)												
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
陸上競技場整備 ・メインスタンド増築 ・トラック・ピッチ改修 など				工事(工期:2012年1月～2012年11月)11ヶ月															
バス発着場整備															工事 (工期:2012年11月～2013年2月)4ヶ月				
アプローチ 歩道整備											工事 (工期:2012年8月～2012年10月)3ヶ月								

〈完成イメージ図〉



【事業費】

- ・陸上競技場施設整備費(メインスタンド増築ほか) 358,796千円  
(2011～2012年度債務負担行為事業 総事業費 2,108,400千円)
- ・陸上競技場第三種公認基準整備費(トラック・ピッチ改修) 145,520千円  
(2011～2012年度債務負担行為事業 総事業費 363,800千円)
- ・仮設公園管理事務所整備費 15,000千円

問い合わせ先	都市づくり部 公園緑地課長 望月	電話	793-7648
--------	------------------	----	----------

件名	第68回国民体育大会普及・啓発事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,500		0	2,000	0	0	500

【事業の背景・目的】

2013年のスポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会)の開催にあたり、市内で実施する各競技を普及させるための取り組みが必要となります。また、各競技の普及と合わせて町田市において国体が開催されることを広く周知させることを含め、市内全体で国体開催の機運を盛り上げる機会を創出します。

【事業の内容】

スポーツ祭東京2013町田市実行委員会の事業として各競技ごとにイベントを開催し、各競技の普及を図ります。また、参加者に対して国体開催をPRします。その事業に係る費用を負担金としてスポーツ祭東京2013町田市実行委員会に交付します。

《事業計画》

競技名	サッカー競技	バレーボール競技	軟式野球競技	バドミントン競技	レクリエーションダンス
実施事業名(仮称)	JFL・Fリーグの有名選手にサッカーを教えてもらおう!!	Vリーグの有名選手にバレーボールを教えてもらおう!!	ベースボールアカデミー	バドミントン教室	Let'sダンス
実施日程	2011年11月3日・12月25日	2012年1月22日	2011年12月10日	2011年10月30日	2011年12月
事業概要	市内在住の小学生とその保護者を対象に日本サッカーリーグ(公式戦)及び日本フットサルリーグ(公式戦)の観戦を通して競技の普及を図ります。	市内在住の小学生とその保護者を対象に、V・チャレンジリーグ(公式戦)の観戦を通して競技の普及を図ります。また、小学生を対象に試合前にバレーボール教室を開催します。	東京都軟式野球連盟および町田市体育協会と連携し、小学生を対象としたベースボール教室を開催します。	バドミントン実業団チームによる市内中高生を対象にした、バドミントン教室を開催します。	例年開催される「町田市スポーツレクリエーション祭」にてレクリエーションダンス教室を開催します。
事業費	一般財源	120千円	120千円	120千円	20千円
	都補助金	480千円	480千円	480千円	80千円

※各イベントの募集時期・応募方法等の詳細については、市の広報・ホームページ等でお知らせします。

【事業費】

<歳出>

東京国体準備事務負担金 2,500千円

<歳入>

国民体育大会競技普及啓発事業費補助金 2,000千円



問い合わせ先	文化スポーツ振興部 国体推進課長 能條	電話	724-5830
--------	---------------------	----	----------



件名	家具転倒防止器具助成事業					
要求額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
36,113		0	0	0	18,315	17,798

【事業の背景・目的】

過去の震災事例を見ると、多くの方々が家具の転倒により負傷又は亡くなられています。

この家具の転倒による負傷者の減少を目指し、東京都市長会からの助成金を活用して2009年度から3年間、家具転倒防止器具助成事業を実施しています。

事業実施の最終年度となる今年度については、3月に発生した東日本大震災の影響を考慮して、6月補正予算を経て事業規模を拡大しました。

しかし、予定件数を上回る申請があったことから、東京都市長会の助成金の追加交付を活用して、再度の募集を行うこととしました。

【事業の内容】

- ・市内の希望する世帯について、各世帯の家具の状況に応じて必要な家具転倒防止器具を配布します。
- ・器具の配布希望者のうち、障がい者や高齢者世帯等に対して器具の取り付けを行います。

募集件数：2,500世帯

募集開始時期：10月中旬予定

募集期間：2週間予定

※申請者多数の場合、抽選とします。

※詳細は、町田市の広報(10/11号予定)等でお知らせします。

<2011年度の予算状況>

	当初予算	6月補正	9月補正	合計
総事業費(千円)	75,385	85,469	36,113	196,967
支給予定件数	4,950	5,611	2,500	13,061
取付予定件数	950	1,052	375	2,377

<家具転倒防止器具の例>



天井と家具の隙間に突っ張り棒を設置し、家具類の転倒を防ぎます。



地震による食器棚等の扉の開放を防止し、食器類の飛び出しを防ぎます。

【事業費】

<歳出> 家具転倒防止器具購入費 33,750千円

家具転倒防止器具取付委託料 2,363千円

<歳入> 家具転倒防止器具助成金(東京都市長会) 18,315千円

問い合わせ先	市民部 防災安全課長 原	電話	724-2107
--------	--------------	----	----------



件名	住宅耐震促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
17,461		6,151	225	0	0	11,085

【事業の背景・目的】

町田市では、大規模地震発生による住宅の倒壊を少なくし、「災害に強いまちをつくる」ために、住宅の耐震化を中期経営計画における重点事業として位置付け、木造住宅の耐震診断や耐震設計および工事の支援、分譲マンションの耐震診断の支援などの事業により耐震化を推進しています。

耐震化への第一歩である木造住宅の簡易耐震診断は、2011年度当初予算においては150件を見込んでおりましたが、東日本大震災の影響から急増した要望に応えるために増額するものです。

〈簡易耐震診断申請受付件数〉

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2009年度	件数	9	3	23	8	35	41	21	3	0	10	—	—
	(累積)	9	12	35	43	78	119	140	143	143	153	153	153
2010年度	件数	21	11	14	17	3	21	15	14	4	14	—	—
	(累積)	21	32	46	63	66	87	102	116	120	134	134	134
2011年度	件数	22	91	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(累積)	22	113	150	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【主な事業の内容】

項目	当初予算	9月補正	補正後
木造住宅簡易耐震診断事業	150件	140件	400件(流用分含む)
木造住宅精密耐震診断助成事業	60件	30件	90件
木造住宅耐震改修工事調査委託	30件	20件	50件

※その他、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、地域別木造住宅耐震相談会事業、分譲マンション耐震診断助成事業についても補正予算を計上します。

○本制度による診断、助成の対象となる建物は、市内にあり、昭和56年5月31日以前に着工し、自らが居住している木造住宅、分譲マンションです。

○簡易耐震診断(木造住宅)は、無料で受けることができます。

○精密耐震診断や、地震に対して安全な構造とするための耐震設計、耐震改修工事、耐震シェルター等設置に対し、それぞれに要した経費の一部を市が助成します。

〈精密耐震診断の場合〉助成額：経費の1/2かつ上限100,000円

	診断費	助成額	自己負担額
例1	250,000円	100,000円	150,000円
例2	194,000円	97,000円	97,000円

※診断費・設計費・工事費は住宅の規模やその他の条件により異なります。

○各地域で耐震相談会等を実施し、耐震化の必要性と助成制度の周知など、普及啓発を行っています。

【事業費】

＜歳出＞	・住宅耐震促進委託料	9,991千円
	・住宅耐震促進助成金	7,470千円
＜歳入＞	・社会資本整備総合交付金(国)	6,151千円
	・住宅費補助金(都)	225千円

問い合わせ先	都市づくり部 住宅課長 端	電話	709-0579
--------	---------------	----	----------

件名	保育施設における災害用備蓄強化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,465		0	3,465	0	0	0

【事業の背景・目的】

東日本大震災を踏まえ、市内各保育施設の防災対策を強化するために、災害用備蓄品として保存飲料水（児童一人あたり1.5リットル×2本）を購入し、各保育施設へ配布します。

当事業は、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業により実施される「保育所等における防災対策等強化事業（平成23年度限り）」に合わせて行うものです。（補助基準額は2011年10月1日現在の児童数×500円で、事業費の10/10が補助されます。）

【事業の内容】

- (1) 事業内容：市内各保育施設へ、災害用備蓄品として児童数分の保存飲料水を購入・配布する。
- (2) 実施時期：～2012年1月
- (3) 実施方法：物品購入契約にて実施（市内各保育施設へ児童数分を納品）
- (4) 対象施設及び児童数：

対象施設 〈施設数〉	認可保育所 〈56〉	認証保育所 〈7〉	家庭的 保育者 〈12〉	保育室 〈1〉	認定 こども園 〈6〉	病児病後児 保育施設 〈4〉	無認可 保育施設 〈21〉	合計 〈107〉
児童数 (人)	5,808	280	52	12	300	16	462	6,930

(2011年7月1日現在)

【事業費】

総事業費 3,465千円 ※児童数 6,930人×500円



問い合わせ先	子ども生活部 子育て支援課長 小池	電話	724-2138
--------	-------------------	----	----------

件名	汚水幹線耐震診断調査事業（下水道事業会計）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
14,975		0	0	0	0	14,975

【事業の背景・目的】

大規模な地震が発生した場合、幹線等の重要な下水道施設は地中深めに埋設されているため、応急復旧工事は困難です。また、緊急輸送路や啓開道路\*の地下を通る幹線が被災し、道路陥没等が発生した場合、救援活動や復旧活動の障害となることが想定されるため、下水道施設の耐震化は重要な課題となっています。

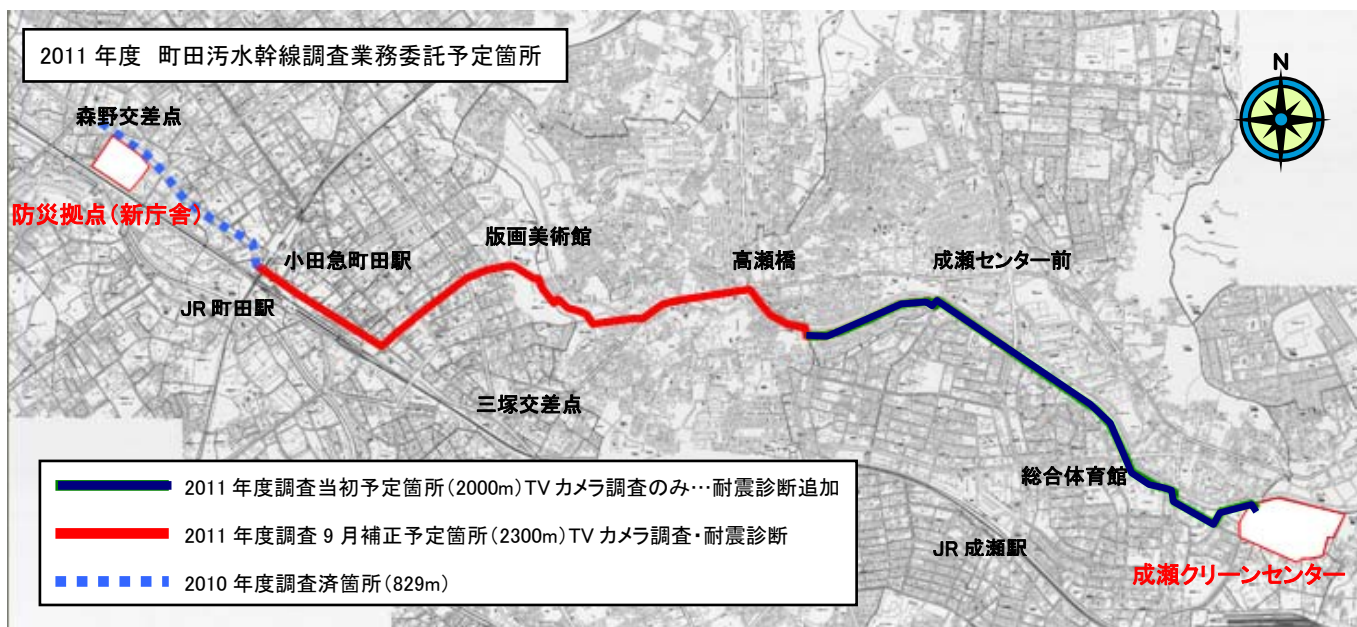
耐震設計がされていない町田汚水幹線についても、成瀬クリーンセンターから防災拠点である新庁舎及び中心市街地を経由しているため、耐震化は早急に取り組まなければならない事業です。

2010年度は町田汚水幹線の森野交差点から小田急町田駅までの829m(町田市第一次啓開道路箇所)について耐震診断調査を実施しました。さらに、2011年度から2015年度にかけてその下流の町田汚水幹線(小田急線町田駅～成瀬クリーンセンター)の耐震診断調査を実施するため、2011年度はこの区間のうち約2000mについてTVカメラ調査を予定していました。しかし、東日本大震災において被災地の管渠施設が多大な被害を受けたことから、2011年度当初にTVカメラ調査のみを予定していた約2000mを含む約4300mについて、TVカメラ調査及び耐震診断調査を実施します。

\*啓開道路・・・震災後の緊急輸送活動や救助活動を早期かつ円滑に行うため、優先的に障害物等を取り除き、復旧させる道路。「町田市第一次啓開道路」は、町田市が優先順位の高い啓開道路として地域防災計画で指定した道路。

【事業の内容】

・町田汚水幹線耐震診断調査 4300m



【事業費】

町田汚水幹線調査業務委託 19,975 千円  
 ※当初予算 5,000 千円+9月補正予算 14,975 千円

問い合わせ先	上下水道部 工務課長 福田	電話	720-1812
--------	---------------	----	----------

件名	エネルギー対策支援事業					
要求額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
11,271		0	635	0	1,500	9,136

【事業の背景・目的】

東日本大震災の影響により、原子力発電所が被災し、安定した電力の供給を行うことが困難になっています。今後も電力需給の逼迫した状況が続くことが想定されることから、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの対応や市民の生活様式（ライフスタイル）の見直しなどが求められています。

こうした動きを受けて、町田市でも太陽光発電システムの更なる普及と電力創出の推進を図るとともに、家庭においても節電行動を促進します。

【事業の内容】

①太陽光発電システム設置補助事業（第3期分）

- 実施期間：2011年10月～2012年3月末
- 受付開始：2011年10月中旬から受け付けます。受付期間内に予算額以上の申請があった場合は、抽選で補助対象者を決定します。
- 補助対象：町田市内に居住し、自己所有の戸建住宅に新たに太陽光発電システムを設置する個人
- 補助額：太陽光発電モジュールの出力1kwあたり3万円を補助。対象となるモジュールの最大出力は10kw未満、補助は20万円を限度とします。

<2011年度補助件数> (単位：件)

	当初		9月補正
	第1期	第2期	第3期
件数	139	150	100

※第1期は実績（第2期は9月1日から受付開始）

②省エネナビ等貸出事業

- 事業内容：町田市内の家庭を対象に電気使用量、二酸化炭素排出量、電気料金等を計測できる省エネナビ20台と簡易型計測器のエコワット50個を無料で貸し出し、節電行動を促進します。貸出時には利用状況等を記載するアンケートを配布し、使用された方の感想から具体性のある節電策を周知するためホームページで公表します。
- 実施期間：2011年11月～2012年3月末
- 受付開始：2011年11月初旬から1ヶ月間受け付けます。受け付けの際は省エネナビと簡易型計測器のエコワットのどちらかを指定していただきます。期間内に機器の台数以上の応募があった場合は抽選で貸出対象者を決定します。
- 貸出期間：2ヶ月以内
- 貸出場所：町田リサイクル文化センター内（環境総務課）

※両事業ともに詳細については、市の広報等にてお知らせします。



省エネナビ



エコワット

【事業費】

＜歳出＞	①住宅用太陽光発電システム設置補助金	10,000千円
	②省エネナビ購入費	1,113千円
	エコワット購入費	158千円
＜歳入＞	①みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金（東京都市長会）	1,500千円
	②地球温暖化対策等推進事業費補助金（都）	635千円

問い合わせ先	環境資源部 環境総務課長 内山	電話	797-9613
--------	-----------------	----	----------

件名	焼却灰埋立処分事業（下水道事業会計）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
60,800		0	0	0	0	60,800

**【事業の背景・目的】**

町田市では環境先進都市の実現を目指しており、下水処理場から発生する焼却灰については、セメントの原材料としてリサイクルする処理を進めてきました。

しかし、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、下水処理場で発生する焼却灰から放射性物質が検出されたため、セメントの原材料として焼却灰を処分することが出来ず、現時点では下水処理場内で保管している状況です。

6月16日には、国から「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」が発表されました。この中で放射能濃度が8,000ベクレル/kg以下の脱水汚泥等については、管理型埋立処分場での埋立処分が可能とされました。町田市の下水処理場から発生する焼却灰の放射能濃度は、この数値以下であるため、国の考え方にもとづき、管理型埋立処分場での埋立処分により焼却灰を処分します。

**【事業の内容】**

成瀬クリーンセンター及び鶴見川クリーンセンターから発生する焼却灰を、管理型埋立処分場で処分します。

<参考>各処理場の焼却灰保管量（7月27日時点）

成瀬クリーンセンター	330袋(132ト)
鶴見川クリーンセンター	120袋(48ト)

**【事業費】**

・成瀬クリーンセンター

廃棄物処分委託料 41,000千円（補正後予算額 80,848千円）  
（内訳） 焼却灰埋立処分委託 1,056t × 26,250円 ≒ 27,700千円  
焼却灰運搬委託 1,056t × 12,600円 ≒ 13,300千円

・鶴見川クリーンセンター

廃棄物処分委託料 19,800千円（補正後予算額 34,765千円）  
（内訳） 焼却灰埋立処分委託 510t × 26,250円 ≒ 13,400千円  
焼却灰運搬委託 510t × 12,600円 ≒ 6,400千円

問い合わせ先	上下水道部 水再生課長 河原	電話	720-1825
--------	----------------	----	----------



# 9月補正予算 事業別支出科目一覧

## (1) 一般会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	1	一般管理費		4,063
			06 市政情報費	市政情報課	4,063
			行政資料装備委託料		4,063
2	1	4	財政管理費		3,919,294
			01 財政事務費	財政課	3,919,294
			財政調整基金積立金		3,018,637
			公共施設整備等基金積立金		900,657
2	1	14	庁舎建設費		333
			01 庁舎建設費	新庁舎建設課	333
			臨時職員賃金		333
2	2	1	税務総務費		111,732
			03 過誤納還付金	納税課	111,732
			市税過誤納還付金		111,732
2	5	1	統計調査総務費		19,005
			02 統計事務費	市政情報課	19,005
			統計データ作成委託料		19,005
3	1	1	社会福祉総務費		107,063
			02 福祉総務事務費	福祉総務課	353
			福祉基金積立金		353
			04 障がい福祉事務費	障がい福祉課	106,710
			国庫支出金返還金		53,520
			都支出金返還金		53,190
3	1	5	心身障がい者福祉費		10,049
			01 心身障がい者通所施設費	障がい福祉課	5,787
			ダリア園休憩所整備費補助金		5,787
			07 精神障がい者援護費	障がい福祉課	4,262
			精神障がい者地域生活支援センター運営委託料		4,262
3	1	6	高齢者福祉費		△ 19,844
			05 老人医療費	保険年金課	6,604
			国庫支出金返還金		1,957
			都支出金返還金		540
			支払基金交付金返還金		4,107
			08 在宅高齢者福祉推進事業費	高齢者福祉課	134
			都支出金返還金		134
			09 在宅高齢者生活支援事業費	介護保険課	307
			都支出金返還金		307
			13 介護保険低所得者利用者負担対策費	介護保険課	284
			都支出金返還金		284
			15 介護保険事業会計繰出金	介護保険課	△ 27,173
			介護保険事業会計繰出金		△ 27,173
3	1	9	国民健康保険費		△ 199,412
			01 国民健康保険事業会計繰出金	保険年金課	△ 199,412
			国民健康保険事業会計繰出金		△ 199,412
3	2	1	児童福祉総務費		13,386
			02 児童福祉事務費	子ども総務課	1,259
			国庫支出金返還金		1,231
			都支出金返還金		28

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			02 児童福祉事務費	子育て支援課	12,127
			消耗品費		3,465
			国庫支出金返還金		822
			都支出金返還金		7,840
3	3	1	生活保護総務費		9,088
			02 法施行事務費	生活援護課	9,088
			国庫支出金返還金		9,089
			都支出金返還金		△ 1
4	1	2	成人保健費		10,400
			01 成人健診事業費	健康課	10,400
			国庫支出金返還金		10,400
4	1	5	環境衛生費		1,176
			03 行旅死亡人等取扱費	環境保全課	1,176
			行旅死亡人等所持金返還金		1,176
4	1	6	公害対策費		11,271
			05 総合環境計画策定事業費	環境総務課	1,271
			消耗品費		158
			備品購入費		1,113
			06 省エネ対策費	環境総務課	10,000
			住宅用太陽光発電システム設置補助金		10,000
4	3	3	リサイクル推進費		99,391
			02 ごみ減量再資源化推進費	ごみ減量課	99,391
			廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金		99,391
6	1	1	農業委員会費		2,281
			01 委員会運営費	農業委員会事務局	2,281
			臨時職員にかかる社会保険料		283
			臨時職員賃金		1,998
8	2	2	道路維持費		2,065
			02 道路維持費	道路補修課	2,065
			街路樹等管理委託料		2,065
8	2	3	道路新設改良費		240,699
			03 すいすいプラン推進事業費	道路整備課	240,699
			消耗品費		75
			用地購入費		58,243
			物件補償料		182,381
8	2	5	街路灯費		5,387
			01 街路灯維持管理費	道路管理課	5,387
			設備保守点検委託料		5,387
8	2	6	交通安全対策費		30,000
			02 自転車等対策費	交通安全課	30,000
			民営自転車等駐車場助成金		30,000
8	3	1	都市計画総務費		3,381
			08 開発審査事務費	開発指導課	3,381
			電算システム入出力業務委託料		3,381
8	3	2	土地区画整理費		18,864
			01 土地区画整理費	区画整理課	22,132
			区画整理関係図書電子データ化委託料		22,132
			02 忠生土地区画整理事業会計繰出金	区画整理課	△ 3,268
			忠生土地区画整理事業会計繰出金		△ 3,268

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
8	3	5	公園費		519,316
			07 野津田公園整備費	公園緑地課	519,316
			整備工事費		519,316
8	4	1	住宅管理費		17,461
			03 住宅改良費	住宅課	17,461
			住宅耐震促進委託料		9,991
			住宅耐震促進助成金		7,470
9	1	4	災害対策費		36,760
			01 災害対策費	防災安全課	36,760
			家具転倒防止器具購入費		33,750
			家具転倒防止器具取付委託料		2,363
			防災行政無線電波利用負担金		647
10	5	3	文化財保護費		2,961
			02 文化財保護費	生涯学習課	2,961
			遺跡保存管理計画作成委託料		2,961
10	5	7	自由民権資料館費		1,000
			02 自由民権資料館事業費	生涯学習課	1,000
			講師謝礼		60
			消耗品費		129
			印刷製本費		188
			リユース食器借上料		6
			史料購入費		617
10	6	1	保健体育総務費		2,500
			05 東京国体開催費	国体推進課	2,500
			東京国体準備事務負担金		2,500



## (2) 国民健康保険事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
1	1	1	一般管理費		565
			03 給付事務費	保険年金課	565
			弁護士委託料		565
1	2	1	賦課徴収費		1,324
			02 納税事務費	保険年金課	1,324
			コンビニ収納代行委託料		1,324
3	1	1	後期高齢者支援金等		100,206
			01 後期高齢者支援金	保険年金課	100,206
			後期高齢者支援金		100,206
3	1	2	後期高齢者関係事務費拠出金		△ 95
			01 後期高齢者関係事務費拠出金	保険年金課	△ 95
			後期高齢者関係事務費拠出金		△ 95
4	1	1	前期高齢者納付金		4,450
			01 前期高齢者納付金	保険年金課	4,450
			前期高齢者納付金		4,450
4	1	2	前期高齢者関係事務費拠出金		△ 95
			01 前期高齢者関係事務費拠出金	保険年金課	△ 95
			前期高齢者関係事務費拠出金		△ 95
5	1	2	老人保健事務費拠出金		△ 15
			01 老人保健事務費拠出金	保険年金課	△ 15
			基金事務費		△ 15
6	1	1	介護納付金		151,412
			01 介護納付金	保険年金課	151,412
			介護納付金		151,412
10	1	1	一般被保険者保険税還付金及び還付加算金		11,231
			01 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	保険年金課	11,231
			還付金		4,571
			特別還付金		6,660
10	1	2	退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金		278
			01 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	保険年金課	278
			還付金		123
			特別還付金		155
10	1	3	償還金		670
			01 償還金	保険年金課	670
			国・都支出金及び支払基金交付金等返還金		670

## (3) 下水道事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
1	2	1	管渠維持管理費		14,975
			01 維持管理費	工務課	14,975
			調査設計委託料		14,975
1	3	1	下水処理場管理費		60,800
			01 成瀬クリーンセンター管理費	水再生課	41,000
			廃棄物処分委託料		41,000
			02 鶴見川クリーンセンター管理費	水再生課	19,800
			廃棄物処分委託料		19,800

#### (4) 介護保険事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
4	1	1	介護給付費準備基金積立金		200,687
			01 介護給付費準備基金積立金	介護保険課	200,687
			介護給付費準備基金積立金		200,687
5	1	2	償還金		2,548
			01 償還金	高齢者福祉課	2,548
			国庫支出金返還金		1,699
			都支出金返還金		849
5	2	1	一般会計繰出金		29,033
			01 一般会計繰出金	介護保険課	29,033
			一般会計繰出金		29,033

#### (5) 後期高齢者医療事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	1	広域連合納付金		3,600
			01 広域連合負担金	保険年金課	3,600
			保険料等負担金		3,600
5	2	1	一般会計繰出金		53,341
			01 一般会計繰出金	保険年金課	53,341
			一般会計繰出金		53,341